

平成 年 月 日

被ばく歴等証明書

証明者所属

証明者氏名 印

下記の者の個人識別項目、被ばく前歴、教育訓練及び特殊健康診断の記録を証明します。

個人識別項目									
フリガナ				生年月日 年 月 日					
氏名				性別		国籍区分			
				☐ 男性 ☐ 女性		☐ 日本人 ☐ 外国人			
被ばく前歴 ^{注1)} (該当無しは空白)									
昭和63年度まで 集積線量		平成元年度以降 実効線量		前年度までの過去 4年間の実効線量		今年度の集計			今四半期の集計 (女子のみ)
昭和 年度～ 昭和63年度まで		平成 年度 ～ 前年度		平成 年	mSv	実効線量		mSv (x)	mSv
集積線量 mrem (X)		実効線量の合計 mSv (X)		平成 年	mSv	等価線量	皮膚	mSv	妊娠中の女子は妊娠からの被ばく歴を別添で提出する。
				平成 年	mSv		眼の 水晶体	mSv	
				平成 年	mSv		その他 ()	mSv	
主な作業 事業所								主な作業 種類記号 ^{注2)}	
教育訓練歴						特殊健康診断歴			
放射線障害防止法関係教育 ^{注3)} 実施年月日 平成 年 月 日 ☐ 放射線の人体に与える影響 ☐ 放射線同位元素又は放射線発生装置の安全取扱 ☐ 放射線同位元素又は放射線発生装置のによる放射線障害防止に関する法令 ☐ 放射線障害予防規程						実施年月日 ^{注5)} 平成 年 月 日			
						診断結果 ☐ 従事可 ☐ 従事不可			
特別教育 ^{注4)} 実施年月日 平成 年 月 日									

注 1) 今年度とは、指定登録日の属する年度、前年度はその年度の前年度とする(今四半期も同様)。
注 2) 下記の作業種類記号より選択して記号を記載すること。
注 3) 放射線障害防止法関係の教育は、1年以内に実施した項目がある場合のみ記載すること。
注 4) 原子炉施設又は核燃料使用施設等の管理区域において、核燃料物質等を取り扱う業務に従事する者で労働安全衛生法の適用を受ける者は、労働安全衛生法第59条第3項の特別教育の実施日を記載すること。
注 5) 労働安全衛生法の適用を受ける者は指定日まで6月以内、それ以外の者は1年以内に実施した特殊健康診断の結果を記載すること。

作業種類記号	A 研究・開発	F RI等の分析、検査	K 施設等の建設、工事、解体	P 機器等の製造、管理
	B 原子炉等の運転	G RI等の輸送	L 管理区域の清掃	Q 物品等の管理
	C 原子炉等の保守	H RI等の保管、管理	M 管理区域の除染	R 施設等の査察、視察
	D 一般機械等の運転	I 放射線管理、安全管理	N 原子炉、RI等の教育	
	E RI等の製造、加工	J 構内保安管理	O 健康診断、医療	